

第89期中間期

株主のみなさまへ

平成24年4月1日～平成24年9月30日

守ろう自然
育もう森林
いつまでも



もりたろう

 **三洋化成**
工業株式会社

「三洋化成の森」(京都府和東町)

CONTENTS

株主のみなさまへ／財務ハイライト	1-2
セグメント別 営業の概況	3-6
財務諸表	7-10
トピックス	11
株式の概況	12
会社概要	13-14

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。当社第89期中間期(第2四半期累計期間:平成24年4月1日～平成24年9月30日)の連結業績の概要をここにご報告申し上げます。

当中間期の連結売上高は、706億8千1百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面では、売上高の減少と原燃料価格の上昇などにより、営業利益は29億8千6百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益は34億5千6百万円(前年同期比17.5%減)、純利益は19億1千万円(前年同期比22.6%減)といずれも前年同期比で減益となりました。

中間配当金につきましては、昨年の中間配当金、および本年6月に実施いたしました期末配当金と同じく1株当たり7円50銭とさせていただきます。

さて、当中間期のわが国経済は、震災復興需要を背景に

緩やかに回復しつつありましたが、長期化する円高や欧州債務問題をめぐる不確実性が依然として高い中、中国経済の成長率鈍化とともに世界景気の減速感が強まるなど、厳しい状況が続いております。

化学業界におきましても、円高の継続に加え、需要の減退や原燃料価格の先行き不透明感が強まるなど経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境下において当社グループは、引き続き製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中、生産革新の継続、グローバル化の推進、グループ経営の強化等を行っていき、業績の向上に向け努力していく所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成24年11月



代表取締役社長

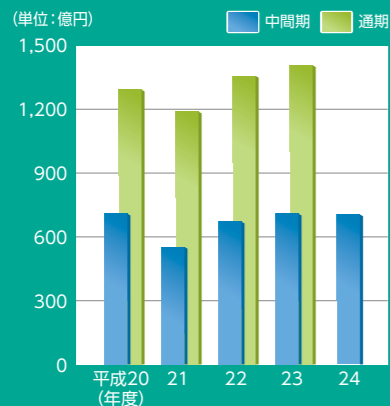
佐藤 孝夫



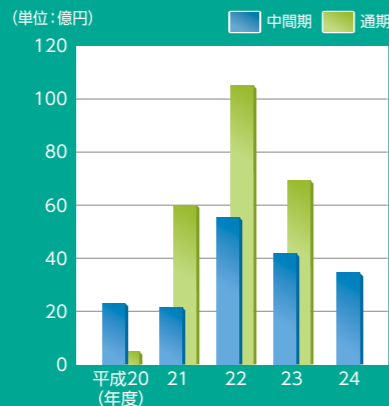
【社是】
企業を通じて
よりよい社会を
建設しよう

財務ハイライト(連結)

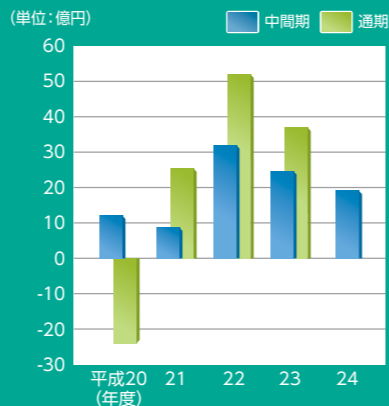
【売上高の推移】



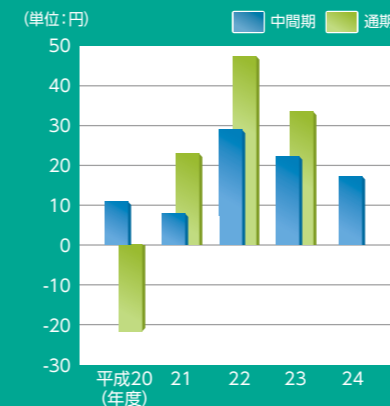
【経常利益の推移】



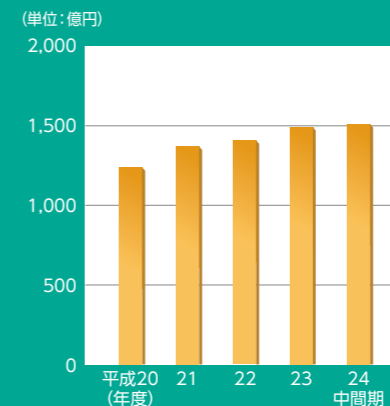
【当期(中間期)純利益の推移】



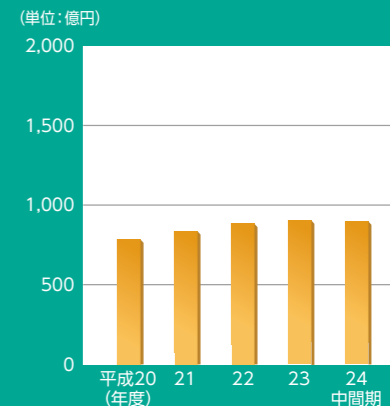
【1株当たり当期(中間期)純利益の推移】



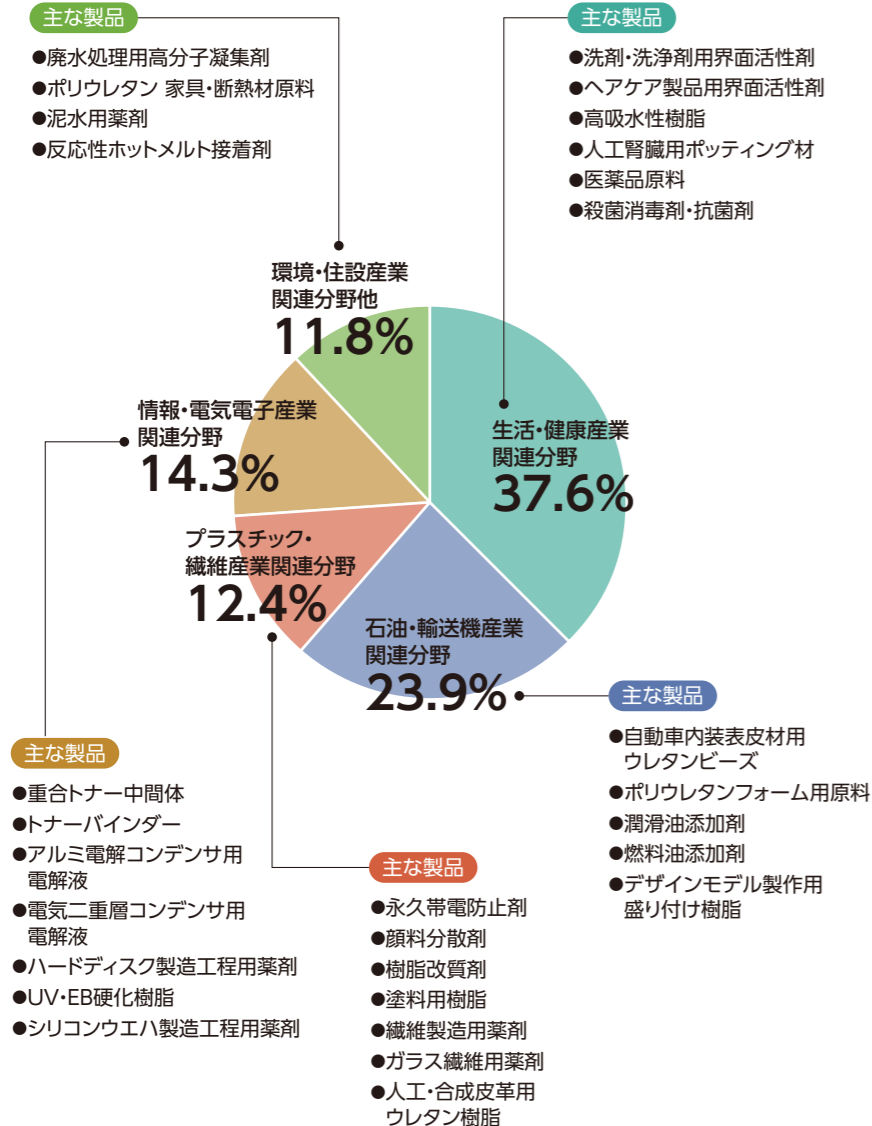
【総資産の推移】



【純資産の推移】



各産業関連分野の売上高比率と主な製品



生活・健康産業
関連分野

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤やヘアケア製品用界面活性剤などの需要が低調に推移したこと、およびポリエチレングリコールなどの製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産が無くなったこともあり、低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、昨年6月に中国で増設した、年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

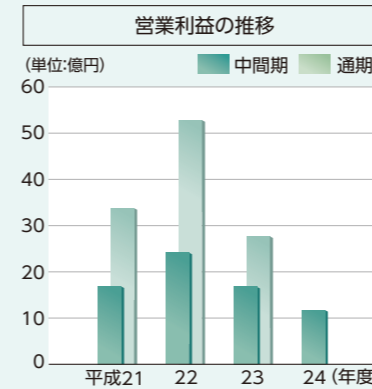
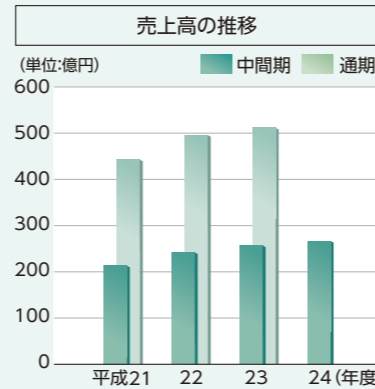
以上の結果、当セグメントの売上高は266億6百万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、営業利益は原燃料価格の上昇や固定費の増加により11億7千6百万円(前年同期比29.9%減)となりました。



台所用洗剤に



紙おむつに



石油・輸送機産業
関連分野

石油・輸送機産業関連分野は、国内の自動車生産が回復したことにより、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料は、国内向け売り上げが大きく増加しましたが、海外向けが振るわず横ばいとなりました。一方、潤滑油添加剤が、省燃費対応エンジンオイル用潤滑油の需要拡大やこれに適した新製品の上市で大きく売り上げを伸ばしました。

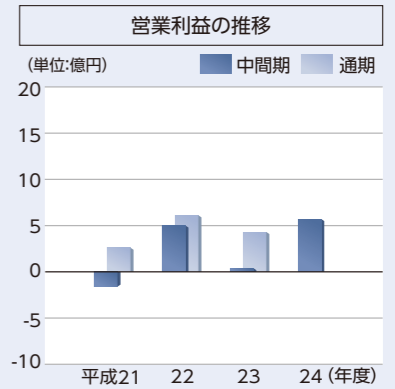
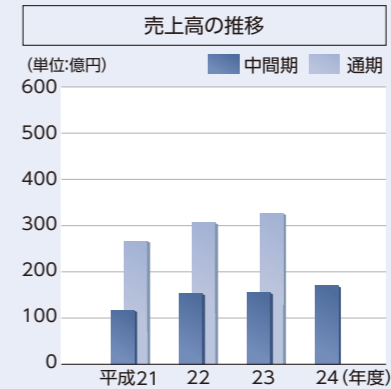
以上の結果、当セグメントの売上高は169億1千万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は5億7千7百万円(前年同期は4千4百万円)となりました。



自動車シートに



自動車エンジン用潤滑油に



プラスチック・繊維産業 関連分野

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などの拡販がありました。電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることに加え、一部製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産が無くなったこともあり、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が低調に推移し、さらに、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は87億5千5百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は10億1千7百

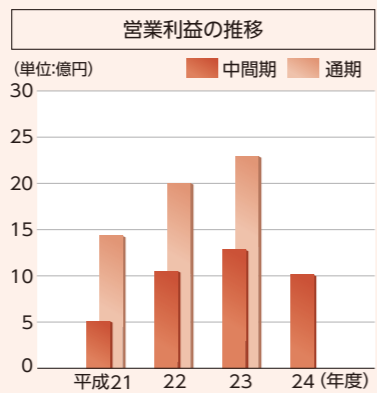
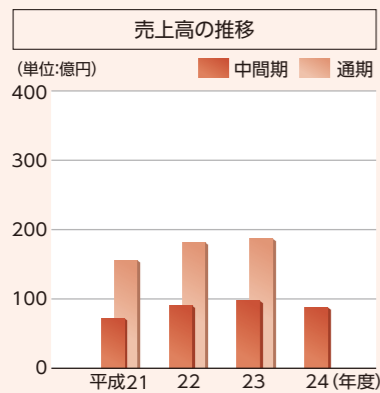
万円(前年同期比20.9%減)となりました。



塗料用薬剤に



合成皮革に

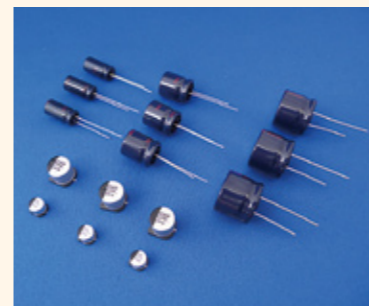


情報・電気電子産業 関連分野

情報産業関連分野は、粉砕トナー用バインダーが欧州不況などにより需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズは生産拠点の鹿島工場(茨城県神栖市)が東日本大震災により被災した影響が解消されたことなどにより、売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、FPD(フラットパネルディスプレイ)用樹脂の需要が減少したことに加え、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造工程用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

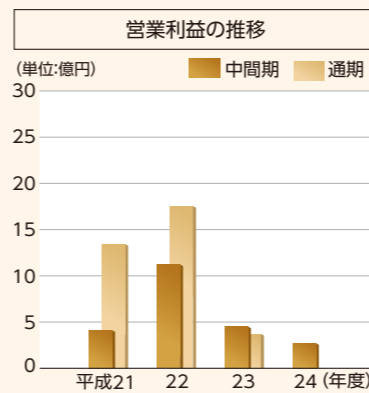
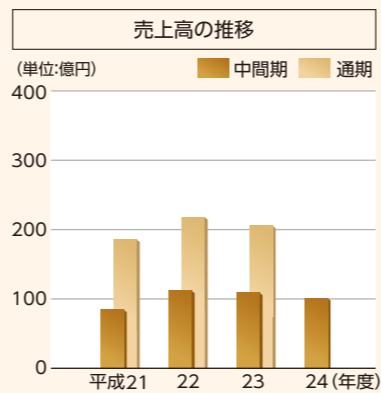
以上の結果、当セグメントの売上高は101億4百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益は2億7千5百万円(前年同期比39.6%減)となりました。



アルミ電解コンデンサに



コピー機のトナーに



環境・住設産業 関連分野他

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤において新製品の本格的販売を開始したことに加え、東日本大震災のため十分な生産・出荷ができなかった影響が解消されましたが、需要が低迷し、売り上げは横ばいとなりました。

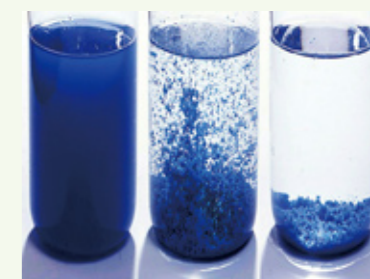
住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が低調に推移しました。また、建築シーラント用原料やセメント用分散剤原料の需要は堅調でしたが、一部製品において東日本大震災の影響による応援(受託)生産が無くなったこともあり、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は83億5百万円(前年同期比11.5%減)となりましたが商品構成の良化

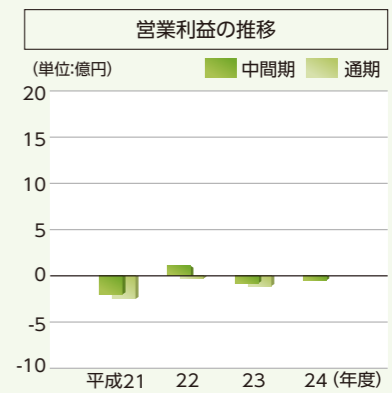
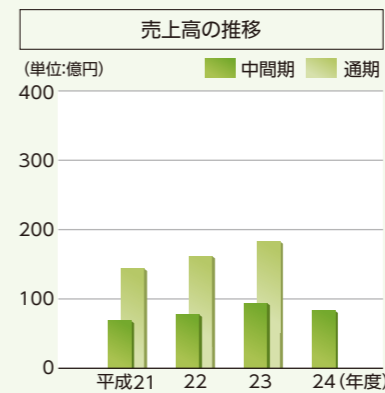
もあり、営業損益は5千9百万円の損失(前年同期は8千8百万円の損失)となりました。



フローリング材の接着に



廃水の微粒子除去に



第2四半期貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	増減金額
資産の部			
流動資産	70,869	74,047	3,177
現金および預金	9,360	10,813	1,452
受取手形および売掛金	42,567	42,229	△337
たな卸資産	17,084	18,853	1,769
繰延税金資産	1,021	1,011	△10
その他	871	1,174	303
貸倒引当金	△36	△35	0
固定資産	78,326	76,936	△1,390
有形固定資産	54,443	55,462	1,019
建物および構築物	15,919	16,112	193
機械装置および運搬具	24,267	24,108	△159
土地	8,469	8,473	4
建設仮勘定	4,534	5,569	1,035
その他	1,252	1,198	△54
無形固定資産	1,039	1,001	△37
投資その他の資産	22,843	20,471	△2,371
投資有価証券	21,436	19,075	△2,360
長期貸付金	3	2	△0
繰延税金資産	304	314	10
その他	1,145	1,126	△19
貸倒引当金	△45	△46	△1
資産合計	149,196	150,984	1,787

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

現金および預金の増加(1,452百万円)

P.10 キャッシュ・フロー計算書(連結)をご参照ください。

たな卸資産の増加(1,769百万円)

景気減速による需要低下により、一時的に在庫数量が増加したものです。

建設仮勘定の増加(1,035百万円)

当社鹿島工場におけるトナーパイндаー製造設備の増設(総投資額1,990百万円のうち、当第2四半期における実施額1,068百万円)などによるものです。

投資有価証券の減少(△2,360百万円)

株価の下落により保有有価証券の時価評価額が減少したことなどによるものです。

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成24年9月30日現在)	増減金額
負債の部			
流動負債	46,854	49,696	2,841
支払手形および買掛金	27,515	28,778	1,263
短期借入金	4,911	6,308	1,396
一年以内返済予定長期借入金	3,398	3,232	△165
未払費用	3,141	3,436	295
未払法人税等	330	937	606
賞与引当金	1,177	1,418	241
役員賞与引当金	60	40	△20
設備関係支払手形	2,810	2,093	△716
その他	3,511	3,451	△59
固定負債	11,815	11,388	△426
長期借入金	6,927	7,304	377
繰延税金負債	367	—	△367
退職給付引当金	2,953	2,622	△330
役員退職慰労引当金	630	473	△157
その他	936	989	52
負債合計	58,670	61,085	2,415
純資産の部			
株主資本	84,170	85,252	1,081
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	—
利益剰余金	64,623	65,706	1,083
自己株式	△5,698	△5,699	△1
その他の包括利益累計額	3,126	1,587	△1,538
その他有価証券評価差額金	5,329	3,670	△1,658
為替換算調整勘定	△2,203	△2,082	120
少数株主持分	3,229	3,058	△171
純資産合計	90,526	89,898	△627
負債及び純資産合計	149,196	150,984	1,787

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

支払手形および買掛金の増加(1,263百万円)

主に高吸水性樹脂の増産に伴い仕入数量が増加したことによるものです。

短期借入金の増加(1,396百万円)

中国で高吸水性樹脂の製造・販売を行う子会社の三大雅精細化学品(南通)有限公司において運転資金借入を行ったことなどによるものです。

その他有価証券評価差額金の減少(△1,658百万円)

株価の下落により保有有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。

第2四半期(累計)損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減金額
売上高	71,031	70,681	△350
売上原価	58,343	58,451	108
売上総利益	12,688	12,230	△458
販売費および一般管理費	9,313	9,244	△69
営業利益	3,375	2,986	△388
営業外収益	1,113	952	△161
受取利息	(31)	(24)	(△7)
受取配当金	(210)	(312)	(101)
持分法による投資利益	(585)	(309)	(△276)
その他	(285)	(306)	(20)
営業外費用	297	482	185
支払利息	(124)	(170)	(45)
たな卸資産廃棄損	(24)	(179)	(154)
為替差損	(91)	(56)	(△34)
その他	(56)	(76)	(19)
経常利益	4,191	3,456	△734
特別利益	216	110	△105
特別損失	161	334	173
税金等調整前第2四半期純利益	4,246	3,232	△1,013
法人税、住民税および事業税	1,279	1,112	△166
少数株主損益調整前第2四半期純利益	2,967	2,119	△847
少数株主利益	498	209	△289
第2四半期純利益	2,468	1,910	△558

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

売上高の減少(△350百万円)

三大雅精細化学品(南通)有限公司における高吸水性樹脂設備の増設効果もあり、販売数量は前年同期比で微増となりましたが、商品構成の悪化などによる販売価格の低下により、前年同期比で減収となりました。

営業利益・経常利益・純利益の減少

売上高の減少と原燃料価格の上昇などにより、前年同期比ではいずれも減益となりました。

持分法による投資利益の減少(△276百万円)

合成ゴム原料の製造を行うサンライズ・ケミカルLLC(米国)の持分法利益が減少したことなどによるものです。(当第2四半期82百万円、前年同期363百万円)

第2四半期(累計)キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前第2四半期純利益	4,246	3,232
減価償却費	4,383	4,319
持分法による投資利益	△585	△309
資産増減等	△2,570	198
法人税等の支払額	△1,776	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,696	7,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△5,261	△5,952
貸付・回収等	△168	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,429	△6,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△826	△827
自己株式の取得・売却	△2	△1
借入・返済等	△370	1,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199	334
現金および現金同等物に係る換算差額	△132	△88
現金および現金同等物の増加額	△3,064	1,452
現金および現金同等物の期首残高	12,044	9,360
現金および現金同等物の第2四半期末残高	8,979	10,813

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減少や原燃料価格の上昇などにより税金等調整前第2四半期純利益は前年同期比△1,013百万円となったものの、運転資金の減少に加え、法人税等の支払額も減少したため、前年同期比+3,572百万円の7,268百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社鹿島工場におけるトナーバインダー製造設備の増設、米国子会社における潤滑油添加剤製造設備の新設などの設備資金の支払いにより△6,062百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れにより資金が増加する一方、配当金の支払いなどにより334百万円となりました。

第2四半期(累計)株主資本等変動計算書(連結)

(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,051	12,194	64,623	△5,698	84,170	5,329	△2,203	3,126	3,229	90,526
当第2四半期中の変動額										
剰余金の配当			△827		△827					△827
第2四半期純利益			1,910		1,910					1,910
自己株式の取得				△1	△1					△1
株主資本以外の項目の当第2四半期中の変動額(純額)						△1,658	120	△1,538	△171	△1,709
当第2四半期中の変動額合計	—	—	1,083	△1	1,081	△1,658	120	△1,538	△171	△627
当第2四半期末残高	13,051	12,194	65,706	△5,699	85,252	3,670	△2,082	1,587	3,058	89,898

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

Topics ① 鹿島工場で潤滑油添加剤の生産能力を増強

鹿島工場では、潤滑油添加剤『アクループ』シリーズの生産能力を、昨年度1万トン／年増強したのに続き、2012年6月にさらに1万トン／年増強しました。これにより、当社グループの『アクループ』シリーズの生産能力は、鹿島工場で3万トン／年、京都工場で2万トン／年になりました。

『アクループ』シリーズは1963年の上市以来、国内外のお客様にご愛顧いただいている当社主要製品の一つです。変速機用油やエンジン油などの潤滑油に5～10％程度混ぜることで、温度による潤滑油の粘度変化を少なくできます。これまでは自動車に搭載される変速機用油向けが中心でしたが、省燃費性を補助する効果が注目され、消費量がより多い

エンジン油向けにも用途が広がり、需要が伸びています。

エンジン油向け潤滑油添加剤の需要は北米でも拡大していることから、ピッツバーグにあるサンヨーケミカル・アンド・レジンズLLCにも生産能力4千トン／年規模の設備を建設中です。



鹿島工場の潤滑油添加剤製造プラント

Topics ② 永久帯電防止剤のラインアップを拡充

当社は永久帯電防止剤『ペレクトロン』のラインアップを拡充し、適用可能なプラスチックが2種類から8種類になりました。この結果、フィルムやシートといった包装材料等にも使用



電子部品の搬送材料に

できるようにになりました。

『ペレクトロン』は少ない添加量で効果を発揮するため、添加前後でプラスチックの物性をほとんど変化させずに半永久的に帯電防

止性を付与することができます。電子部品向けの搬送材料や家電製品などに使用され、電子回路の破壊や電化製品の誤作動、ほこりの吸着等の静電気による障害を防ぎます。従来は適用可能なプラスチックが2種類だったため活用いただけ

る分野が限られていましたが、今回の拡充でより広い分野で使用していただけるようになりました。微細化・高密度化の進む電子部品の搬送材料をはじめとして、プラスチックの静電気障害対策を必要とする分野は広がっています。今後は、幅広い分野における永久帯電防止剤へのご要望にお応えするため、更なる高性能化やラインアップの拡充を進めていきます。

発行済株式総数および株主数

(平成24年9月30日現在)

発行済株式総数 117,673千株

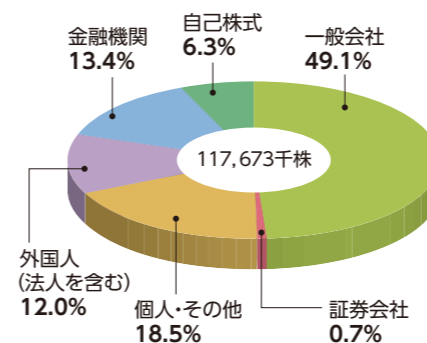
株主数 8,105名

(注)千株未満は切り捨て(以下同じ)。

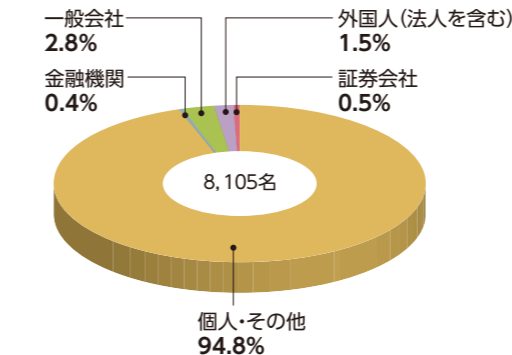
株主構成

(平成24年9月30日現在)

[所有者別持株数比率]



[所有者別株主数比率]



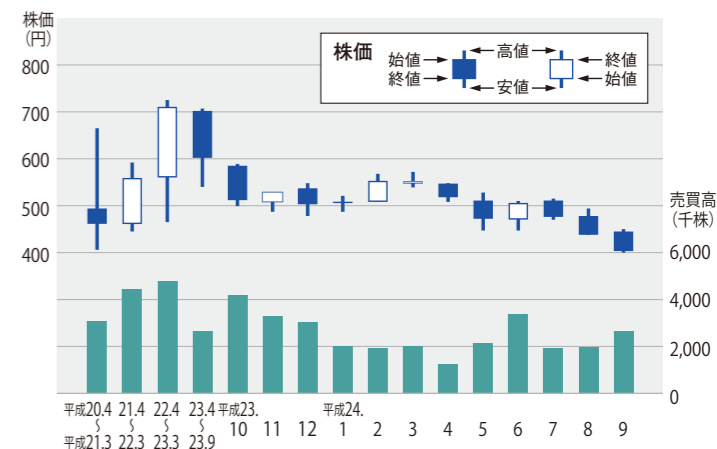
大株主

(平成24年9月30日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
JXホールディングス株式会社	5,306	4.8
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	3,978	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,691	3.3
三洋化成従業員持株会	2,582	2.3
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーユーエスタックスエグゼンプテドペンションファンズ	1,545	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,472	1.3
三井住友信託銀行株式会社	1,206	1.1

(注) 1.上記のほかに、自己株式7,378千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

株価・売買高の推移



(注) 1.株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
2.平成20年4月～平成23年9月の売買高は月平均。

概況

(平成24年9月30日現在)

創立 昭和24年11月1日
 資本金 13,051,179,427円
 発行可能株式総数 257,956,000株
 発行済株式総数 117,673,760株
 従業員数 1,278名(連結 1,835名)

役員

(平成24年9月30日現在)

取締役会長 家永 昌明
 代表取締役社長 兼執行役員社長 安藤 孝夫
 取締役 兼専務執行役員 矢野 達司
 取締役 兼専務執行役員 吉野 隆
 取締役 兼常務執行役員 堀井 啓右
 取締役 兼常務執行役員 大西 亨
 取締役 兼執行役員 鳴瀧 英也
 取締役 上野 観
 監査役(常勤) 苅坂 剛
 監査役(常勤) 森 良幸
 監査役 清水 順三
 監査役 中野 治雄
 常務執行役員 和多田 修
 執行役員 鶴田 博之
 執行役員 前田 浩平
 執行役員 吉田 彰二
 執行役員 小寺 昭芳
 執行役員 武田 栄明
 執行役員 木村 昌史
 執行役員 田中 敬次
 執行役員 太田 篤志

会計監査人

(平成24年9月30日現在)

新日本有限責任監査法人

営業第二部門担当兼国際事業推進本部長
 研究部門担当兼研究業務本部長兼生産技術本部長
 生産部門担当兼生産本部長兼生産業務本部長
 企業倫理担当兼間接部門担当兼総合事務本部長
 営業第一部門担当兼生活・繊維本部長

営業業務本部長兼分社グループ担当兼東京支社長
 石油・環境本部長兼情報・電材本部長
 事業研究本部長兼本社研究所長
 輸送機本部長
 総合事務本部長兼兼経理部長
 サンダイヤポリマー(株)取締役
 樹脂・色材本部長
 開発研究本部長兼桂研究所長
 人事本部長

(注)1.取締役 上野 観氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2.監査役 森 良幸氏、清水 順三氏、中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3.取締役 上野 観氏は、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

三洋化成グループの状況

(平成24年9月30日現在)

[国内]

	会社名	資本金(百万円)	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結子会社	サンダイヤポリマー株式会社	2,000	60%	高吸水性樹脂の製造販売
	サンノブコ株式会社	400	100%	紙パルプ薬剤、特殊コーティング剤等の製造販売
	サンケミカル株式会社	400	50%	ポリウレタンフォーム用原料等の製造
	サンアプロ株式会社	60	50%	特殊触媒等の製造販売
持分法適用会社	株式会社サン・ペトロケミカル	400	50%	合成ゴム原料の製造
	三洋運輸株式会社	65	100%	運送業
	株式会社サンリビング	55	100%	不動産業、保険代理店業
	名古屋三洋倉庫株式会社	30	100%	倉庫業
	塩浜ケミカル倉庫株式会社	30	50%	倉庫業

[海外]

	会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
連結子会社	サンヨーカセイ(タイランド)リミテッド	490,950千バーツ	89%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造販売
	サンナム・コーポレーション	400千米ドル	100%	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタンビーズ等の販売
	サンヨーケミカル・アンド・レジンズLLC	1米ドル	100%(100%)	トナーバインダー等の製造
	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	1米ドル	100%(100%)	ウレタンビーズの製造
	三洋化成精細化学品(南通)有限公司	27,500千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の製造
	三大雅精細化学品(南通)有限公司	46,900千米ドル	60%(60%)	高吸水性樹脂の製造販売
	三洋化成(上海)貿易有限公司	1,800千米ドル	100%	界面活性剤、ウレタン樹脂等の販売
持分法適用会社	サンライズ・ケミカルLLC	37,397千米ドル	50%(50%)	合成ゴム原料の製造
その他	韓国三洋化成株式会社	4億5,000万韓国ウォン	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	サンノブコ(上海)貿易有限公司	400千米ドル	100%(100%)	サンノブコ紙、三洋化成精細化学品(南通)有限公司等の製品の販売
	韓国サンノブコ株式会社	12億韓国ウォン	49%(49%)	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造販売
	台湾三洋化成股份有限公司	1,000万新台湾ドル	100%	三洋化成製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	大祥化成股份有限公司	7,000万新台湾ドル	30%	水溶性ポリマー等の製造販売
	プロドクス キミコス サンヨーカセイ・ド・ブラジル	1,418ブラジリアル	99.85%	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援

(注)議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

事業所

(平成24年9月30日現在)



株主メモ

事業年度/毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会/毎年6月
期末配当基準日/3月31日 株主名簿管理人/三井住友信託銀行株式会社
中間配当基準日/9月30日 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

電話照会先 郵便物送付先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公 告 掲 載 / ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
上場証券取引所 / 東京・大阪(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の 買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本 社 / 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)
東京支社・東京営業所 / 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6 第10中央ビル
TEL:03-5200-3400(総務ダイヤルイン)
大阪支社・大阪営業所 / 〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12 日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410(代表)
ホームページアドレス <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスホシンプルケア

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。



◎表紙について

当社は、社団法人 京都モデルフォレスト協会の森づくり活動の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区の森林において、森林利用保全活動(「三洋化成の森」づくり活動)を行っています。